

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

THIS PAGE BLANK (USPTO)

10.11.00

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

REC'D 28 NOV 2000

WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

JP00/7943

出願年月日

Date of Application:

1999年11月15日

09/869993

出願番号

Application Number:

平成11年特許願第324064号

出願人

Applicant(s):

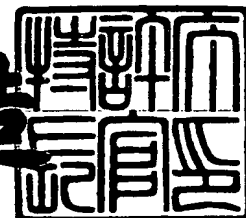
ソニー株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2000年 9月 8日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3072380

【書類名】 特許願
【整理番号】 9900631702
【提出日】 平成11年11月15日
【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦 殿
【国際特許分類】 G06F 19/00
H04L 12/00

【発明者】 20
【住所又は居所】 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号ソニー株式会社内
【氏名】 岩瀬 純夫

【特許出願人】
【識別番号】 000002185
【氏名又は名称】 ソニー株式会社
【代表者】 出井 伸之

【代理人】
【識別番号】 100082740
【弁理士】
【氏名又は名称】 田辺 恵基

【手数料の表示】
【予納台帳番号】 048253
【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 9709125

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報処理システム及び情報処理方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ネットワークに接続され、当該ネットワーク上で提供されるサービスに関する必要な情報を証拠情報として記憶する記憶手段と、

上記ネットワークに接続され、上記ネットワークを介して送信される上記サービスに対する訴えを表す訴状情報を受け付ける受け付け手段と、

上記ネットワークに接続され、上記訴状情報及び上記記憶手段が記憶している上記証拠情報に基づいて上記訴えに対する判決を決定する判決手段と

を具えることを特徴とする情報処理システム。

【請求項 2】

上記ネットワークに接続され、当該ネットワーク上において上記判決を履行する判決履行手段を具える

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理システム。

【請求項 3】

上記サービスは、購買者が販売者側に上記ネットワークを介してアクセスし、商品情報を閲覧して、所望する商品を購入する販売サービスであり、

上記記憶手段は、上記購買者側から通知される上記販売者側のアドレスにアクセスして上記商品情報を取得し、当該取得した上記商品情報を上記証拠情報として記憶する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理システム。

【請求項 4】

上記受け付け手段は、

受け付けた上記訴状情報に基づき得られる必要な事件情報を複数の陪審員に上記ネットワークを介して通知し、

各上記陪審員からそれぞれ通知される、上記事件情報に基づく上記訴えに対する判断結果に基づいて上記判決を決定する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理システム。

【請求項 5】

上記受付け手段は、

上記訴状情報の送信者が所定の保険の加入登録者である場合にのみ、上記訴えを受け付ける

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理システム。

【請求項 6】

ネットワーク上で提供されるサービスに関する必要な情報を証拠情報として当該ネットワークに接続された記憶手段に記憶させる第 1 のステップと、

訴状情報を裁判処理側に送信するようにして上記サービスに対する訴えを提起する第 2 のステップと、

上記裁判処理側において、上記訴状情報及び上記記憶手段が記憶している上記証拠情報に基づいて上記訴えに対する判決を決定する第 3 のステップと

を具えることを特徴とする情報処理方法。

【請求項 7】

上記ネットワーク上において、上記判決を履行する第 4 のステップを具えることを特徴とする請求項 6 に記載の情報処理方法。

【請求項 8】

上記サービスは、

購買者が販売者側に上記ネットワークを介してアクセスし、商品情報を閲覧して、所望する商品を購入する販売サービスであり、

上記第 1 のステップにおいて、

上記購買者側は、購買しようとする上記商品の上記商品情報を閲覧できる上記販売者側のアドレスを上記記憶手段に通知し、

上記記憶手段は、通知された上記アドレスにアクセスして上記商品情報を取得し、当該取得した上記商品情報を上記証拠情報として記憶する

ことを特徴とする請求項 6 に記載の情報処理方法。

【請求項 9】

上記第 2 のステップでは、

上記訴状情報を上記ネットワークに接続された受付け手段において受け付け、

上記第 3 のステップでは、

上記受付け手段は、受け付けた上記訴状情報に基づき得られる必要な事件情報を複数の陪審員に上記ネットワークを介して通知し、

各上記陪審員は、それぞれ通知された上記事件情報に基づく上記訴えに対する自己の判断結果を上記ネットワークを介して上記受付け手段に通知し、

上記受付け手段は、各上記陪審員から送信される上記判断結果に基づいて上記判決を決定する

ことを特徴とする請求項 6 に記載の情報処理方法。

【請求項 1 0】

上記第 2 のステップでは、

上記訴状情報の送信者が所定の保険の加入登録者である場合にのみ、上記訴えを受け付ける

ことを特徴とする請求項 6 に記載の情報処理方法。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は情報処理システム及び情報処理方法に関し、例えばネットワーク上での電子商取引のトラブルを解決するための裁判システムに適用して好適なものである。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

近年では、インターネット上で商品を販売する販売サービスを利用した電子商取引が活発化しており、このような電子商取引におけるトラブルも増えてきている。そして従来このようなトラブルが当事者間の話し合いにより解決できない場合には、裁判所に訴えを提起して司法的判断により解決することが一般的に行われていた。

【0 0 0 3】

【発明が解決しようとする課題】

ところがかかる方法によると、トラブルを解決するまでに（判決を得るまでに

）数年にも及ぶ期間や、相当の手間及び費用を必要とする問題があった。

【0 0 0 4】

そこで上述のような電子商取引上のトラブルを迅速かつ安価に解決し得る裁判システムを構築できれば、当該電子商取引における低額の損害賠償問題などにも十分に対応でき、かかる電子商取引に対する安心感及び電子商取引の安定性を向上させ得るものと考えられる。

【0 0 0 5】

本発明は以上の点を考慮してなされたもので、ネットワーク上で提供されるサービスの安心性及び安定性を向上させ得る情報処理システム及び情報処理方法を提案しようとするものである。

【0 0 0 6】

【課題を解決するための手段】

かかる課題を解決するため本発明においては、情報処理システムにおいて、ネットワーク上で提供されるサービスに関する必要な情報を証拠情報として記憶する記憶手段と、ネットワークを介して送信されるサービスに対する訴えを表す訴状情報を受け付ける受付手段と、訴状情報及び記憶手段が記憶している証拠情報に基づいて訴えに対する判決を決定する判決手段とを設けるようにした。

【0 0 0 7】

この結果この情報処理システムによれば、ネットワーク上で提供されるサービスに関するトラブルを迅速に解決することができ、また低額の損害賠償問題などにも実用上十分に対応することができる。

【0 0 0 8】

また本発明においては、情報処理方法において、ネットワーク上で提供されるサービスに関する必要な情報を当該ネットワークに接続された記憶手段に証拠情報として記憶させる第1のステップと、ネットワークを介して訴状情報を裁判処理側に送信するようにしてサービスに対する訴えを提起する第2のステップと、裁判処理側において、訴状情報及び記憶手段が記憶している証拠情報に基づいて訴えに対する判決を決定する第3のステップとを設けるようにした。

【0009】

この結果この情報処理方法によれば、ネットワーク上で提供されるサービスに関するトラブルを迅速に解決することができ、また低額の損害賠償問題などにも実用上十分に対応することができる。

【0010】

【発明の実施の形態】

以下図面について、本発明の一実施の形態を詳述する。

【0011】

(1) 本実施の形態によるネットワーク裁判システムの構成

図1において、1は全体として本実施の形態による情報処理システムとしてのネットワーク裁判システムを示し、販売業者2が保有するHTTP (Hypertext Transport Protocol) サーバ3と、それぞれユーザ4A～4nが保有する複数のクライアントコンピュータ5A～5nと、保険会社6が保有する保険サーバ7、証拠登記サーバ8及び裁判サーバ9と、それぞれ陪審員10A～10nが保有する複数のパーソナルコンピュータ11A～11nとがインターネット等なるネットワーク12を介して相互に接続されることにより構成されている。

【0012】

HTTPサーバ3は、販売業者2がネットワーク12上で商品を販売する際の各種処理を行うWebサーバであり、ネットワーク12を介してアクセスしてきたクライアントコンピュータ5A～5n等に対して商品情報が記載されたWebページ等の画面データを送信したり、商品販売時における決済処理などを行い得るようになされている。

【0013】

各クライアントコンピュータ5A～5nは、ユーザ4A～4nの家等に設置された通常のパーソナルコンピュータであり、ネットワーク12を介してHTTPサーバ3、保険サーバ7、証拠登記サーバ8又は裁判サーバ9と通信し、必要なデータを送受し得るようになされている。

【0014】

保険サーバ7は、後述のような保険サービス（ネットワーク裁判保険サービス

）の総合管理を行うWebサーバであり、ユーザ4 A～4 nや販売業者2が当該保険に加入登録する際の手続き処理や、保険登録者の個人情報の管理及び保険金の支払い処理などを行い得るようになされている。

【0 0 1 5】

証拠登記サーバ8は、大容量のデータ記憶装置を有するWebサーバであり、必要なデータを記憶したり、当該記憶したデータをネットワーク1 2を介して裁判サーバ9や、予め許可された特定のクライアントコンピュータ5 A～5 n、HTTPサーバ3及びパーソナルコンピュータ1 1 A～1 1 nなどに送出することができるようになされている。

【0 0 1 6】

また裁判サーバ9は、ユーザ4 A～4 nからの告訴に応じて後述のような陪審形式によるネットワーク1 2上での裁判（以下、これをネットワーク裁判と呼ぶ）を行う際の中心的な役割を果たすWebサーバであり、予め搭載されたプログラムに基づいて、各事件についての陪審員1 0 A～1 0 nを選任したり、その事件についての各陪審員1 0 A～1 0 nの意見を総括して判決を決定するなどの各種処理を行い得るようになされている。

【0 0 1 7】

なお図2にこのネットワーク裁判システム1における証拠登記サーバ8及び裁判サーバ9の構成を示す。

【0 0 1 8】

この図2からも明らかなように、証拠登記サーバ8及び裁判サーバ9は、ネットワークインターフェース部2 0、情報処理部2 1、操作部2 2及びデータ記憶部2 3から構成されており、ネットワークインターフェース部2 0を介してネットワーク1 2と接続されている。

【0 0 1 9】

そしてこれら証拠登記サーバ8及び裁判サーバ9においては、ネットワーク1 2を介してHTTPサーバ3、クライアントコンピュータ5 A～5 n又はパーソナルコンピュータ1 1 A～1 1 nなどから供給されるデータやコマンドをネットワークインターフェース部2 0を介して情報処理部2 1に取り込み得るようにな

されている。

【0020】

情報処理部 21 は、CPU (Central Processing Unit)、ROM (Read Only Memory) 及び RAM (Random Access Memory) を有するマイクロコンピュータ構成であり、ネットワークインターフェース部 20 を介して取り込んだコマンドや、予め ROM に格納された各種プログラム、マウス及びキーボード等からなる操作部 22 を介して入力されたオペレータの指令などに基づいて所定の処理を実行する。

【0021】

そして情報処理部 21 は、この際例えばネットワークインターフェース部 20 を介して取り込んだデータをデータ記憶部 23 に与えてこれを記憶させたり、データ記憶部 23 が記憶している必要なデータを読み出し、これをネットワークインターフェース部 20 及びネットワーク 12 を順次介して対応するクライアントコンピュータ 5A~5n や、パーソナルコンピュータ 11A~11n 等へ送出的るようになされている。

【0022】

次にこのネットワーク裁判システム 1 におけるネットワーク裁判の概要について説明する。

【0023】

このネットワーク裁判システム 1 では、ユーザ 4A~4n がクライアントサーバ 5A~5n を用いてネットワーク 12 上で販売業者 2 から商品を購入する際、その商品の商品情報が掲載された Web ページの画面データ等を証拠登記サーバ 8 に記憶させるようにして、予め予め販売業者 2 が提示したその商品の商品情報を証拠として登記しておく。

【0024】

そしてユーザ 4A~4n は、この後販売業者 2 から配送されてきたその商品に傷や汚れ等があったり、または購入時における商品情報と異なっているにも係わらず販売業者 2 が返品や交換に応じないなどのトラブルが発生した場合において、当該トラブルを販売業者 2 との間で話し合いにより解決できないときには、ク

ライアントコンピュータ 5A~5n を介して裁判サーバ 9 に訴状データを送信するようにして訴えを提起（告訴）する。

【0025】

裁判サーバ 9 は、訴状データを受理すると、その事件についての必要な各種証拠情報をネットワーク 12 を介して当事者などから収集する。また裁判サーバ 9 は、これと共にその事件についての陪審員 10A~10n を複数人選出し、これら選出した各陪審員 10A~10n に対して証拠登記サーバ 8 における上述の Web ページの画面データの登録番号と、上述のようにしてネットワーク 12 を介して収集した各種証拠情報を事件データとして送出する。

【0026】

そして選出された各陪審員 10A~10n は、それぞれ裁判サーバ 9 から送信される事件データ及び証拠登記サーバ 8 に登記された Web ページの画面データ等に基づいてその事件の原告であるユーザ 4A~4n（以下、これを単に原告と呼ぶ）に対する弁済金額を判断し、判断結果をパーソナルコンピュータ 11A~11n を介して判断データとして裁判サーバ 9 に送出する。

【0027】

裁判サーバ 9 は、各陪審員 10A~10n から供給される判断データに基づいて原告に対する保険金額（弁済金額）を決定し、決定結果を判決としてネットワーク 12 上で公開すると共に、当該判決を判決データとして保険サーバ 7 に送出する。

【0028】

保険サーバ 7 は、裁判サーバ 9 から判決データが与えられると、当該判決データに従って、原告に対して判決に応じた保険金（弁済金）を例えば電子マネーにより支払うようにして判決を履行する。

【0029】

このようにしてこのネットワーク裁判システム 1 では、ネットワーク 12 上での商取引によるトラブルをネットワーク 12 を用いた裁判方法により迅速に解決し得るようになされている。

【 0 0 3 0 】

(2) ネットワーク裁判の詳細

(2 - 1) ネットワーク裁判システム 1 の利用条件

ここでこのネットワーク裁判システム 1 では、予め原告側及び被告である販売業者 2 (以下、これを単に被告と呼ぶ) 側の双方が保険会社 6 が販売している電子商取引についての保険 (以下、これをネットワーク裁判保険と呼ぶ) に加入登録することがこのネットワーク裁判を利用できる条件となる。そしてこれら保険加入登録者により支払われる掛金が判決後の原告に対する弁済金の支払い資源としてプールされる。

【 0 0 3 1 】

そしてこのネットワーク裁判保険は、クライアントコンピュータ 5 A ~ 5 n 等のパーソナルコンピュータを用いてネットワーク 1 2 を介して保険サーバ 7 にアクセスして氏名又は販売業者名や電子メールアドレス等の必要な情報を通知すると共に、加入登録料を電子マネーやクレジット等によりを支払うことによって加入登録することができ、当該加入登録者には保険サーバ 7 から保険登録番号が付与される。

【 0 0 3 2 】

またこのネットワーク裁判システム 1 では、ネットワーク裁判保険に加入登録した販売業者 2 の Web ページにこれを表す所定のアイコン (以下、これを保険登録担保アイコンと呼ぶ) 及び保険登録番号などが保険サーバ 7 のサイトアドレスとリンクさせて表示される。

【 0 0 3 3 】

そしてユーザ 4 A ~ 4 n は、この保険登録担保アイコンをクリックすることによりクライアントコンピュータ 5 A ~ 5 n を保険サーバ 7 と接続でき、Web ページに表示された保険登録番号に基づいて当該販売業者 2 がネットワーク裁判保険の正規の加入登録者であるかどうかを調べることができるようになっている。

【 0 0 3 4 】

(2 - 2) 証拠の登記手順

次にこのネットワーク裁判システム 1 における証拠登記サーバ 8 への証拠の登記手順について、図 3 を用いて説明する。

【 0 0 3 5 】

ユーザ 4 A ~ 4 n は、ネットワーク 1 2 上において販売業者 2 から商品を購入する際、販売業者 2 の HTTP サーバ 3 にアクセスし、購入しようとする商品の商品情報が掲載された Web ページを自己のクライアントコンピュータ 5 A ~ 5 n にディスプレイ表示させ（ステップ SP 1）、この状態において URL 転送用のプログラムを起動することにより、当該 Web ページの URL をクライアントコンピュータ 5 A ~ 5 n からネットワーク 1 2 を介して証拠登記サーバ 8 に電子メールで通知させる（ステップ SP 2）。

【 0 0 3 6 】

このとき証拠登記サーバ 8 は、この電子メールを受け取ると、当該電子メールの送信元のクライアントコンピュータ 5 A ~ 5 n のユーザ 4 A ~ 4 n がネットワーク裁判保険の加入登録者であるかを電子メールの送信元のアドレスに基づいてチェックし、加入登録者であった場合には、通知された URL にアクセスする（ステップ SP 3）と共にかくして得られる Web ページの画面データを日付及び時間と合わせて記憶する（ステップ SP 4）。これにより証拠登記サーバ 8 には、このときユーザ 4 A ~ 4 n が見ている Web ページの画面データが証拠として登記される。

【 0 0 3 7 】

なおクライアントコンピュータ 5 A ~ 5 n には、販売業者 2 から送られてきた電子メールを証拠登記サーバ 8 に自動転送するプログラムも搭載されており、かくして販売業者 2 から電子メールで送られてきた商品情報なども証拠として証拠登記サーバ 8 に登記される。

【 0 0 3 8 】

そしてこのようにしてユーザ 4 A ~ 4 n が証拠を証拠登記サーバ 8 に登記した場合、この後証拠登記サーバ 8 から当該ユーザ 4 A ~ 4 n に対して登記完了及びその証拠の登記番号である証拠登記番号を知らせる電子メールが送られる（ステップ SP 5）。これによりユーザ 4 A ~ 4 n がこの証拠登記番号に基づいて必要

な証拠を保持できるようになされている。

【0039】

因に証拠登記サーバ8には、記憶した各種データを登録日付でチェックし、一定期間経過したものを自動的に削除する機能が搭載されており、これにより無意味なデータが蓄積するのを防止し得るようになされている。

【0040】

(2-3) 告訴方法及び告訴時における裁判サーバ9の処理

一方、ユーザ4A~4nは、上述のようなネットワーク12上での商取引においてトラブルが発生し、販売業者2との話し合いで問題が解決できなかった場合には、図4に示すように、所定フォーマットの訴状データを裁判サーバ9に送信するようにして告訴する(ステップSP10)。

【0041】

この場合訴状データには、被告である販売業者2の保険登録番号、原告であるユーザ4A~4nの保険登録番号及び又は電子メールアドレス、告訴内容である告訴主旨文書データ、事件分野のコード番号である事件分野コード及び証拠登記番号等が含まれる。

【0042】

そして裁判サーバ9は、訴状データを受け付けると、まず被告がネットワーク裁判保険の加入登録者であるかの確認と、原告の保険登録番号及び又は電子メールアドレスの確認と、告訴主旨データの有無の確認と、事件分野コードの確認と、ネットワーク証拠登記番号の確認(ただしこれは必須要件ではない)などを行い(ステップSP11)、確認結果に基づいて訴えを受け付けるか否か(訴状データを受理するか否か)を決定する(ステップSP12)。

【0043】

具体的に裁判サーバ9は、例えば訴状データに必須要件(被告の保険登録番号、原告の保険登録番号及び又は電子メールアドレス、告訴主旨文書データ及び事件分野コードなど)のデータが欠けていたり、被告及び原告の双方がネットワーク裁判保険に加入していない場合には訴状データを不受理とし、これ以外の場合には訴状データを受理する。

【0044】

そして裁判サーバ9は、訴状データを受理した場合には、原告に対して例えば電子メール等の方法により告訴の受付番号を通知し、不受理の場合にはこれを原告に通知する（ステップSP13）。

【0045】

（2-4）陪審員登録の手順

このネットワーク裁判システム1では、予め陪審員10A～10nを一般市民から公募し、応募者の中から条件を満たす人を陪審員登録する。

【0046】

この場合、陪審員登録の応募者は、図5に示すように、例えばパーソナルコンピュータを用いてネットワーク12を介して裁判サーバ9にアクセスし、このときディスプレイ表示される陪審員登録希望者用のWebページ内の対応する各記載欄にそれぞれ電子メールアドレスや、氏名、年齢、職務経験分野を表すコード（以下、これを職務経験分野コードと呼ぶ）及び賞罰の有無等の必要な個人情報を書き込むようにする（ステップSP20）。

【0047】

そして裁判サーバ9は、かくして得られたこの個人情報に基づいて、賞罰の有無、年齢及び職務経歴などからその応募者が予め設定された陪審員としての条件を満たしているか否かを判定する（ステップSP21）。

【0048】

そして裁判サーバ9は、この応募者が条件を満たしていた場合には当該応募者を陪審員登録し、かつ当該応募者に対して陪審員登録したことを知らせる電子メールを送送する一方、条件を満たしていない場合には当該応募者に対して審査に落ちたことを電子メールにより通知する（ステップSP22）。

【0049】

（2-5）陪審員10A～10nの選任

一方、裁判サーバ9は、訴状データを受理すると、上述のようにまずその事件についての各種証拠情報をネットワーク12を介して当事者などから収集し、この後図6に示す陪審員選任処理手順RT1に従って陪審員登録された人の中から

その事件についての陪審員 10A~10n を選任する。

【0050】

すなわち裁判サーバ 9 は、告訴データを受理した後、必要な証拠情報の収集処理が終了すると、この陪審員選任処理手順 RT1 をステップ SP30 において開始し、続くステップ SP31 において訴状データから事件分野コードを抽出する。

【0051】

続いて裁判サーバ 9 は、ステップ SP32 に進み、保険サーバ 7 にアクセスして陪審員登録された全ての人の個人情報を取得すると共に、続くステップ SP33 において、当該取得した各人の個人情報と、ステップ SP31 において抽出した事件分野コードとに基づいて、例えばその事件の事件分野の職務経験があるなどの所定条件を満たす人を選出する。

【0052】

さらに裁判サーバ 9 は、この後ステップ SP34 に進んで、ステップ SP33 において選出した人のなかから無作為に所定数の人をその事件についての陪審員として選任する。

【0053】

そして裁判サーバ 9 は、続くステップ SP35 において、選任した各陪審員 10A~10n に対してその事件の陪審員に選任されたことと、当該事件についての証拠登録番号、告訴主旨文書データ及び上述のようにしてネットワーク 12 上で収集した各種証拠情報などを事件データとを電子メールで通知し、この後ステップ SP36 に進んでこの陪審員選任処理手順 RT1 を終了する。

【0054】

(2-6) 各陪審員 10A~10n による判断

上述のようにして選任された各陪審員 10A~10n は、まず証拠登録サーバ 8 にアクセスし、通知された証拠登録番号に基づいてその事件についての証拠データを取り出す。

【0055】

そして各陪審員 10A~10n は、この取り出した証拠データと、送信されて

きた告訴主旨文書データ及びその他の各種証拠情報とに基づいて原告に対する弁済金額を判断し、判断結果を判断データとして裁判サーバ9に送信する。

【0056】

(2-7) 判決及び判決履行処理

裁判サーバ9は、その事件について選任した全ての陪審員10A~10nから判断データが与えられると、これら全ての判断データに基づき図7に示す判決及び判決履行処理手順RT2に従ってその事件についての判決を出すと共に、当該判決に基づいて必要に応じて原告に対して保険金（賠償金）を支払うようにして判決を履行する。

【0057】

すなわち裁判サーバ9は、その事件について選任された全ての陪審員10A~10nから判断データが送信されるとこの判決及び判決履行処理手順RT2をステップSP40において開始し、続くステップSP41において各陪審員10A~10nがそれぞれ判断した各弁済金額を高い順次に並べた後、続くステップSP42においてその上下の弁済金額を一定率ずつ削除する。これは極端な判断が判決に反映されるのを回避するためである。

【0058】

続いて裁判サーバ9は、ステップSP43に進んで各陪審員10A~10nがそれぞれ判断した残りの弁済金額を平均化し、この後ステップSP44に進んでこの結果に基づいて原告に対する保険金額（弁済金額）を決定するようにして判決を出す。

【0059】

次いで裁判サーバ9は、ステップSP45に進んで原告に対してステップSP44において決定した保険金額（弁済金額）分の電子マネーを送金し、又は原告の金融機関の口座に弁済金額分のお金を払い込む。

【0060】

さらに裁判サーバ9は、続くステップSP46においてその事件の判決や、各陪審員10A~10nの判断結果、訴状データに基づく告訴内容及び証拠登記サーバ8に登録されていた画面データや当該裁判サーバ9がネットワーク12上で

収集した各種証拠情報などのその事件に関する各種情報を所定フォーマットで事件ファイルに登録し、この後ステップ S P 4 7 に進んでこの判決及び判決履行処理手順 R T 2 を終了する。

【 0 0 6 1 】

(3) 本実施の形態の動作及び効果

以上の構成において、ユーザ 4 A ~ 4 n は、販売業者 2 からネットワーク 1 2 を介して商品を購入する際、その商品の商品情報を予め証拠として証拠登記サーバ 8 に登記しておき、この後その商取引について販売業者 2 との間でトラブルが生じた場合には裁判サーバ 9 に訴状データを送出するようにして告訴する。

【 0 0 6 2 】

そして裁判サーバ 9 は、この訴状データを受理すると、この事件についての陪審員 1 0 A ~ 1 0 n を選任すると共に、これら選任した陪審員 1 0 A ~ 1 0 n に対して必要な事件データを送出する。また選任された各陪審員 1 0 A ~ 1 0 n は、事件データに基づいて判断を下し、当該判断を判断データとして裁判サーバ 9 に通知する。

【 0 0 6 3 】

さらに裁判サーバ 9 は、各陪審員 1 0 A ~ 1 0 n から通知される判断データに基づいてこの事件の判決を決定し、当該決定結果に応じた保険金額（弁済金額）を保険サーバ 7 を介して当該ユーザ 4 A ~ 4 n に支払う。

【 0 0 6 4 】

従ってこのようなネットワーク裁判によれば、例えば告訴から問題が解決するまで（判決が出されて保険金が支払われるまで）に数日程度しかかからず、またトラブル解決のための費用もネットワーク裁判保険に対する掛金以外には必要としないため、低額の損害賠償問題にも実用上十分に対応でき、販売サービスを利用する際のユーザ 4 A ~ 4 n の不安感を解消させたり、販売サービスの安定性を向上させることができる。

【 0 0 6 5 】

またこのようなネットワーク裁判によれば、一般市民が陪審員 1 0 A ~ 1 0 n として参加することができるため、市民感覚が反映された判決を得ることができ

、その分より一層の販売サービスに対する安心感をユーザ 4 A ~ 4 n に与えることができる。また司法制度の異なる国をまたいだ国際的な電子商取引にも対応することができる。

【 0 0 6 6 】

以上の構成によれば、ネットワーク 1 2 上で裁判を行うようにしたことにより、裁判期間の短縮化及び裁判費用の負担を軽減することができ、かくして販売サービスの安心性及び安定性を向上させ得るネットワーク裁判システムを実現できる。

【 0 0 6 7 】

(4) 他の実施の形態

なお上述の実施の形態においては、本発明を、購買者が販売者側にネットワークを介してアクセスし、商品情報を閲覧して、所望商品を購入する販売サービスに関するトラブルを解決するための保険に適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、これ以外のネットワーク上で提供される各種サービスについての保険や、さらには実際の国の司法制度に基づく裁判などにも広く適用することができる。

【 0 0 6 8 】

また上述の実施の形態においては、上述の実施の形態においては、ネットワーク上で提供されるサービスにおける必要な情報を証拠情報として記憶する記憶手段としての証拠登記サーバ 8 と、訴状情報（本実施の形態においては訴状データ）を受け付ける受付手段であり、かつ訴状情報及び証拠情報（本実施の形態においては Web ページの画面データや電子メールデータ）に基づいて訴状情報に基づく訴えに対する判決を決定する判決手段としての裁判サーバ 9 とを図 2 のように構成するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、この他種々の構成を広く適用することができる。

【 0 0 6 9 】

さらに上述の実施の形態においては、証拠登記サーバ 8 及び裁判サーバ 9 を別体に形成するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、これらを 1 つの装置として一体に構築するようにしても良い。また上述の実施の形態に

においては、訴状情報を受け付ける受付手段と、訴状情報及び証拠情報に基づいて訴状情報に基づく訴えに対する判決を決定する判決手段とを1つの装置（裁判サーバ9）として構築するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、これらを別々の装置として構築するようにしても良い。

【0070】

さらに上述の実施の形態においては、陪審員制により判決を決定するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、訴状データ及びネットワークを介して収集したその事件についての各種証拠情報に基づいて裁判サーバ9がソフトウェア的に判決を決定し、または訴状データ及び各種証拠情報に基づいて予め裁判官として定められた決められた者（例えば保険会社の人）が判決を決定するようにしても良い。

【0071】

さらに上述の実施の形態においては、判決を履行する履行手段として機能を保険サーバ7に搭載するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、この機能を裁判サーバ9に搭載するようにしても良い。

【0072】

【発明の効果】

上述のように本発明によれば、情報処理システムにおいて、ネットワーク上で提供されるサービスに関する必要な情報を証拠情報として記憶する記憶手段と、ネットワークを介して送信される当該サービスに対する訴えを表す訴状情報を受け付ける受付手段と訴状情報及び記憶手段が記憶している証拠情報に基づいて訴えに対する判決を決定する判決手段とを設けるようにしたことにより、当該サービスに関するトラブルを迅速に解決することができると共に、低額の損害賠償問題などにも実用上十分に対応することができ、かくしてネットワーク上で提供されるサービスに対する安心性及び安定性を向上させ得る情報処理システムを実現できる。

【0073】

また本発明によれば、情報処理方法において、ネットワーク上で提供されるサービスに関する必要な情報を証拠情報として当該ネットワークに接続された記憶

手段に記憶させる第 1 のステップと、訴状情報を裁判処理側に送信するようにしてサービスに関する訴えを提起する第 2 のステップと、裁判処理側において、訴状情報及び記憶手段が記憶している証拠情報に基づいて訴えに対する判決を決定する第 3 のステップとを設けるようにしたことにより、当該サービスに関するトラブルを迅速に解決することができると共に、低額の損害賠償問題などにも実用上十分に対応することができ、かくしてネットワーク上で提供されるサービスに対する安心性及び安定性を向上させ得る情報処理方法を実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本実施の形態によるネットワーク裁判システムの構成を示す略線図である。

【図 2】

証拠登記サーバ及び裁判サーバの構成を示すブロック図である。

【図 3】

証拠の登記手順の説明に供する略線図である。

【図 4】

告訴方法及び告訴時における裁判サーバの処理の説明に供する略線図である。

【図 5】

陪審員の登録手順の説明に供する略線図である。

【図 6】

陪審員選任処理手順を示すフローチャートである。

【図 7】

判決及び判決履行処理手順を示すフローチャートである。

【符号の説明】

1 …… ネットワーク裁判システム、 2 …… 販売業者、 3 …… HTTPサーバ、
4 A～4 n …… ユーザ、 5 A～5 n …… クライアントコンピュータ、 6 …… 保険
会社、 7 …… 保険サーバ、 8 …… 証拠登記サーバ、 9 …… 裁判サーバ、 1 0 A～
1 0 n …… 陪審員、 1 1 A～1 1 n …… パーソナルコンピュータ、 1 2 …… ネット
ワーク。

【書類名】 図面

【図 1】

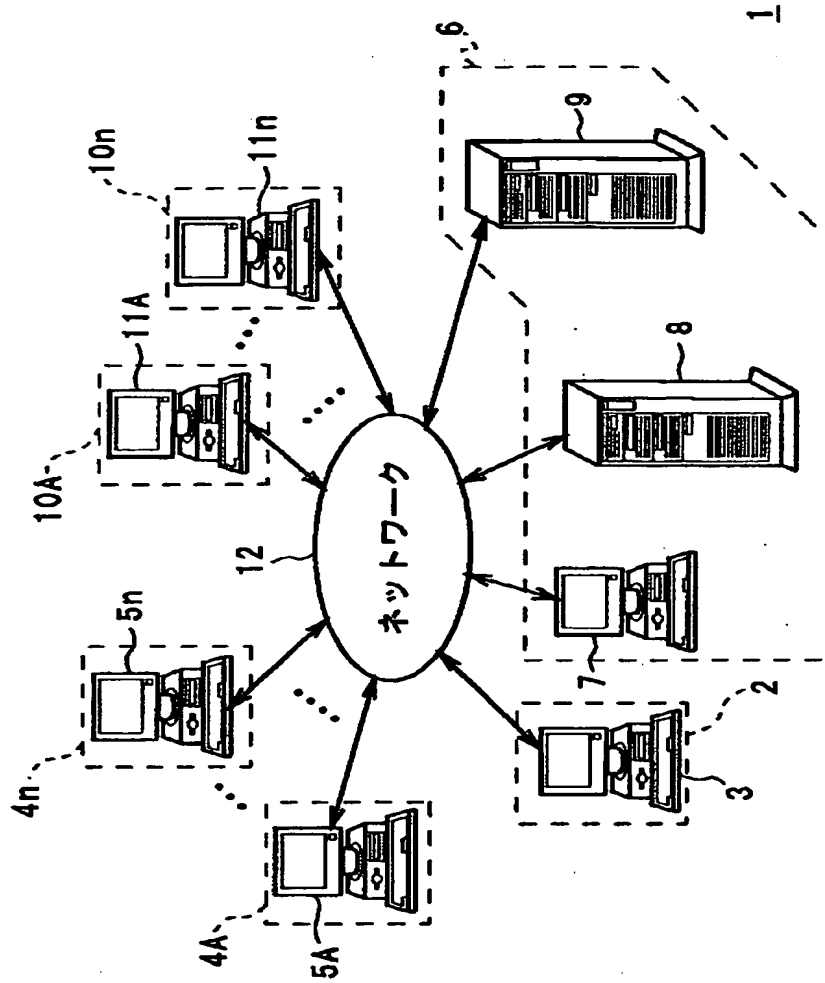


図 1 本実施の形態によるネットワーク裁判システムの構成

【図 2】

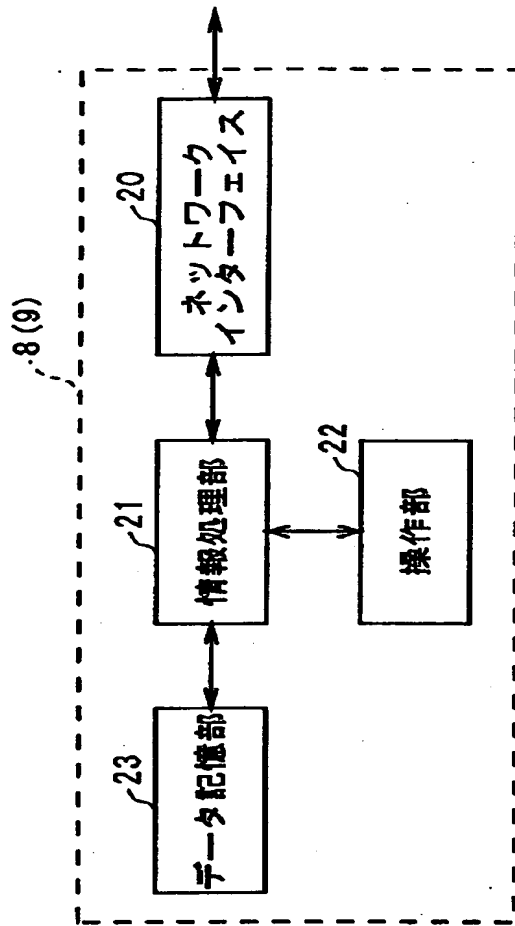


図 2 証拠登記サーバ及び裁判サーバの構成

【図 3】

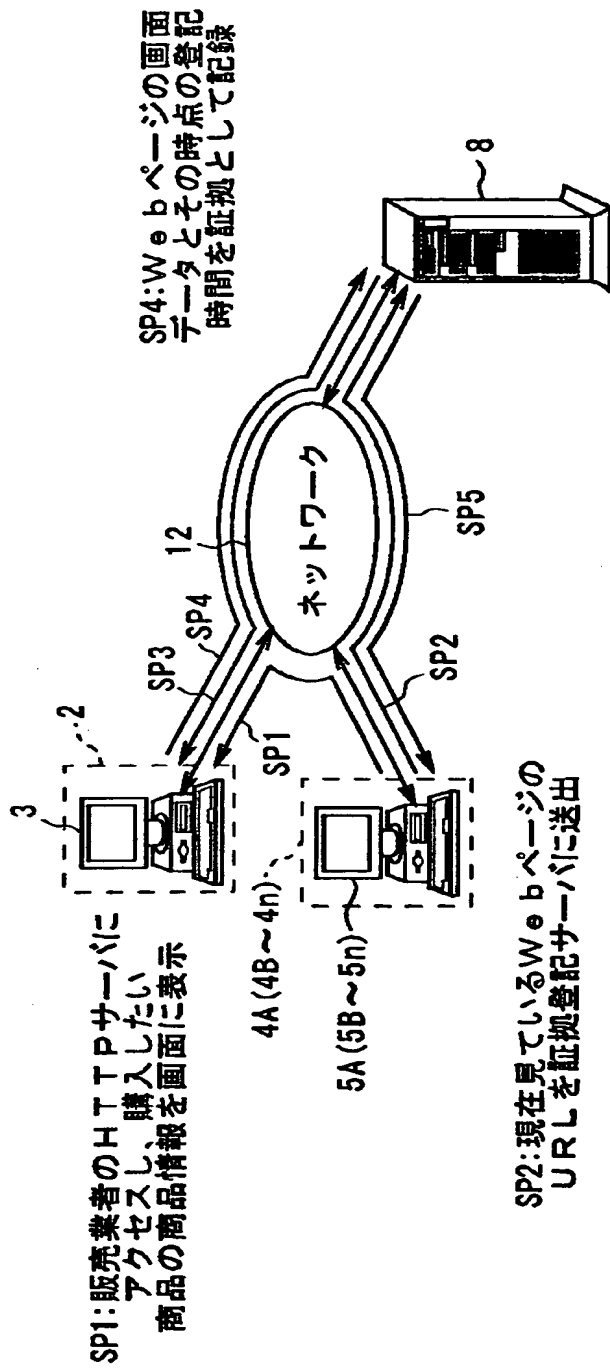


図 3 証拠の登記手順

【図 4】

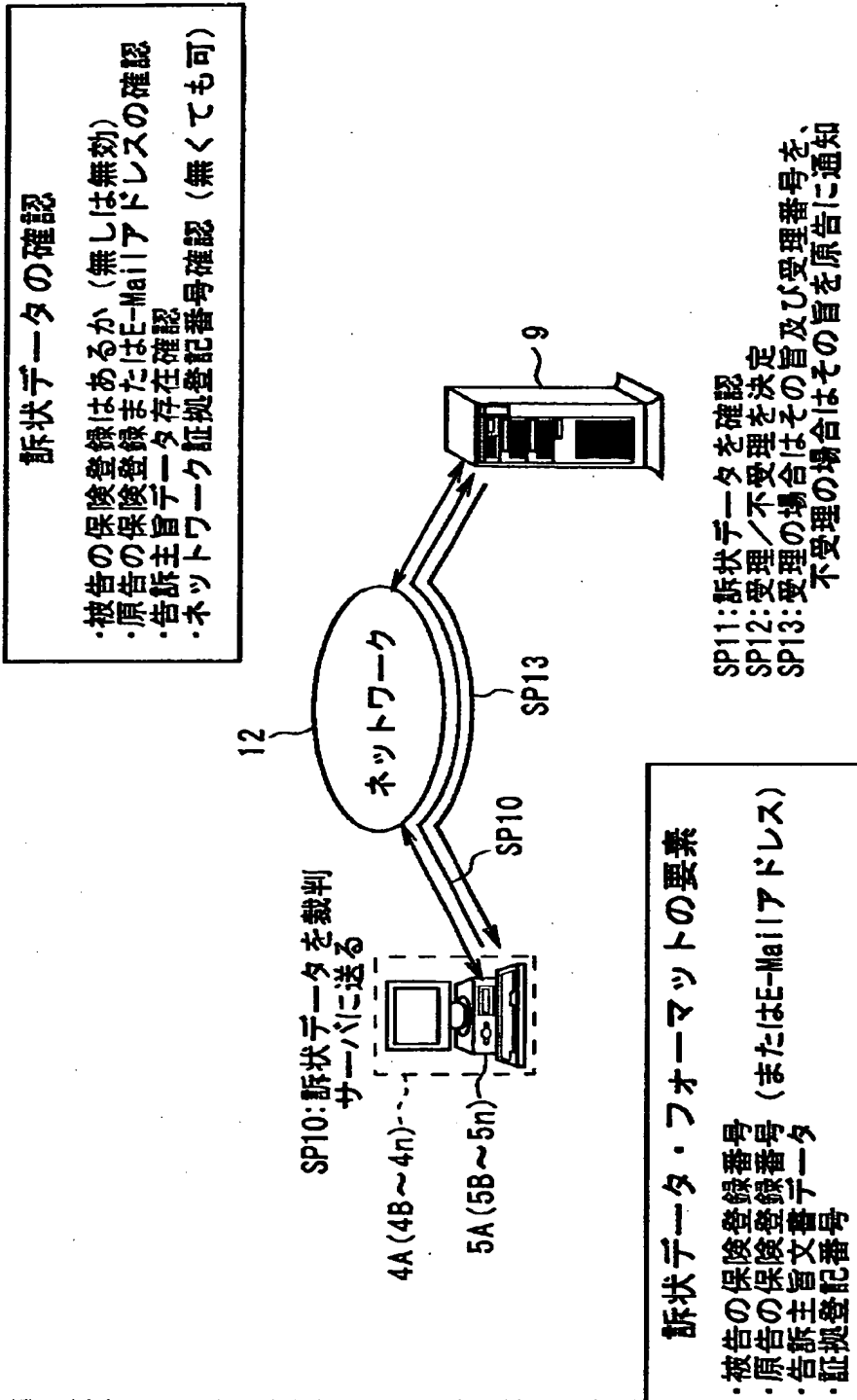


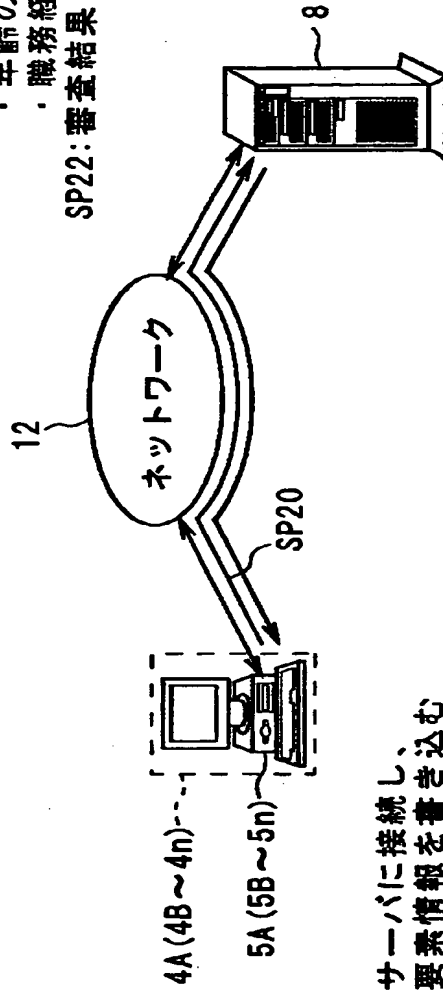
図 4 告訴方法及び告訴時における裁判サーバの処理

【図 5】

SP21: 個人情報に基づいて審査

- ・ 賞罰の確認
- ・ 年齢の確認
- ・ 職務経歴分野の登録

SP22: 審査結果を連絡



SP20: 裁判サーバに接続し、
下記要素情報を書き込む

- ・ E-Mailアドレス (必須)
- ・ 氏名 / 年齢 (必須)
- ・ 職務経歴分野 (必須)
- ・ 個人背番号 (対応があれば)

図 5 陪審員登録の手順

【図 6】

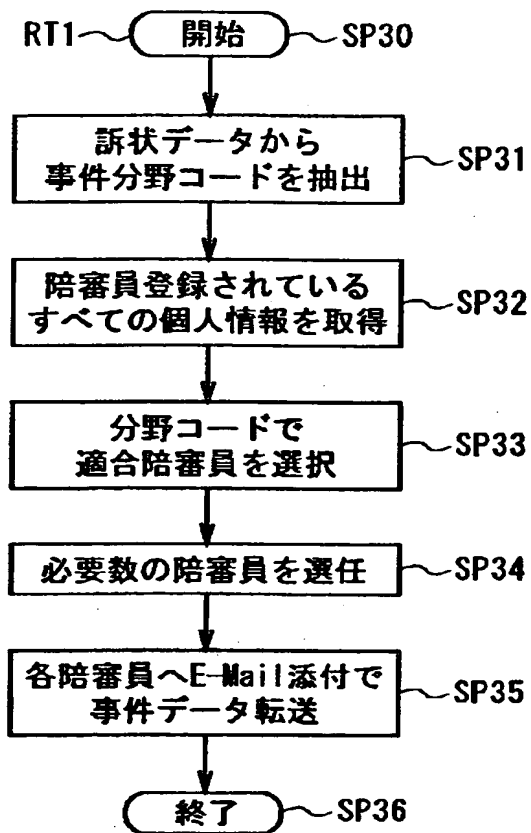


図 6 陪審員選任処理手順

【図 7】

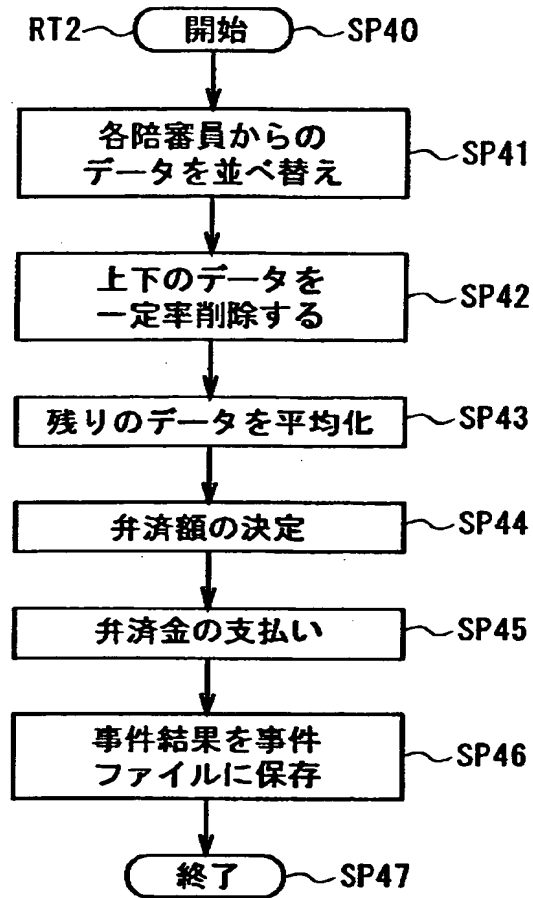


図 7 判決及び判決履行処理手順

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

トラブルを司法的に解決しようとする、多大な時間、労力及び費用を要する問題があった。

【解決手段】

ネットワーク上で提供されるサービスに関する必要な情報を当該ネットワークに接続された記憶手段に証拠情報として記憶させ、トラブルが発生したときにはネットワークを介して訴状情報を裁判処理側に送信するようにして当該サービスに対する訴えを提起し、裁判処理側において、訴状情報及び記憶手段が記憶している証拠情報に基づいて訴えに対する判決を決定するようにしたことにより、当該サービスに関するトラブルを迅速に解決することができると共に、低額の損害賠償問題などにも実用上十分に対応することができ、かくしてネットワーク上で提供されるサービスに対する安心性及び安定性を向上させ得る情報処理システム及び情報処理方法を実現できる。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

{000002185}

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都品川区北品川6丁目7番35号

氏 名 ソニー株式会社

THIS PAGE BLANK (USPTO)